

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく令和4年度の実施状況について（概要）

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられた、「横浜市地球温暖化対策実行計画（令和5年1月改定）」の施策の実施状況等を取りまとめ、同条例第14条に基づき、実施状況等を報告します。

1 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要（報告書2～4ページ）

(1) 計画期間

2022（令和4）年度から2030（令和12）年度まで

(2) 温室効果ガス削減目標等

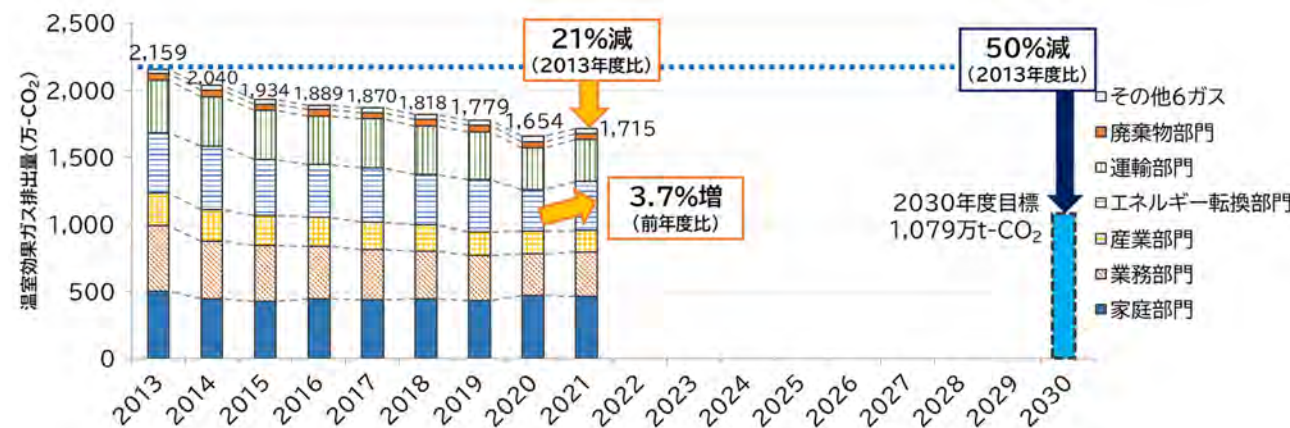
目標年度（目標年）	温室効果ガス排出削減目標	エネルギー消費量削減目標	再生可能エネルギー導入目標
2030年度	2013年度比▲50% (2013:2,159万t-CO ₂ →2030:1,079万t-CO ₂)	2013年度比▲34% (2013:254PJ* →2030:168PJ)	69万kW
2050年	温室効果ガス排出実質ゼロ	—	—

※ PJ（ペタジュール）：J（ジュール）はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す

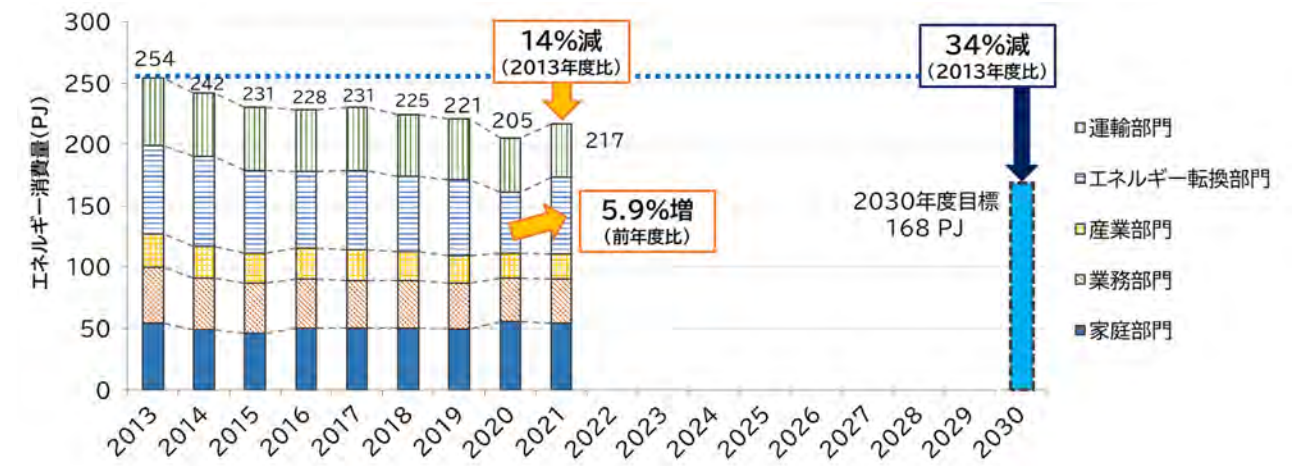
2 温室効果ガス排出量の削減状況等（報告書5,6ページ）

- ・2021（令和3）年度の横浜市域の温室効果ガス排出量（速報値）は1,715万トン-CO₂で、前年度比で約3.7%の増加となり、温室効果ガス排出削減目標の基準年度である2013年度比で約21%の減少となりました（図1）。また、横浜市域のエネルギー消費量は217PJで、前年度比で約5.9%増加し、2013年度比で約14%減少しました（図2）。
- ・前年度からの増加については、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したことが主な要因として考えられるとともに、電力のCO₂排出係数が上がったことなども影響しています。
- ・排出削減目標の基準年度である2013（平成25）年度と比べると減少傾向となっており、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や、電力のCO₂排出係数が下がった（改善した）ことなどが要因として考えられます。
- ・2021（令和3）年度の再生可能エネルギー設備導入量は約31万kWで、前年度から約2万kW増加しました（表1）。

○ 市域の温室効果ガス排出状況（図1）



○ 市域のエネルギー消費状況（図2）



○ 再生可能エネルギー設備導入量（表1）

2013年度	2020年度	2021年度
19万kW	29万kW	31万kW

3 脱炭素社会の形成の推進に関する主な施策の実施状況（報告書7～61ページ）

ア 基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

主な指標	基準値	実績値	目標値
臨海部におけるCO ₂ 排出量	742.3万t-CO ₂ (2019年度)	698.7万t-CO ₂ (2021年度)	480万t-CO ₂ (2030年度)
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (2021年度)	39.9% (2022年度)	40% (2030年度)

- ・脱炭素イノベーションの創出では、臨海部の脱炭素化に向けて、カーボンニュートラルポート形成の新たな協議会を立ち上げ、具体的な検討を進めたほか、末広地区においては、企業との連携により水素とCO₂を活用したメタネーションの実証実験や、スタートアップの創出・成長支援などに取り組みました。
- ・脱炭素経営への移行支援では、市内中小企業の脱炭素に資する設備投資への助成拡大や、Y-SDGs認証制度を活用した市内企業等の脱炭素化の支援などに取り組みました。



アンモニア燃料タグボート（日本郵船（株）提供）



CO₂削減に資する設備の導入を支援した事例（小型旋盤）

イ 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

主な指標	基準値	実績値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	—	約8万t-CO ₂ (2021年度)	実質ゼロ (2030年度)

- 脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」の取組では、ゼロエミッション分科会の設置を通じ、省エネ・再エネ導入の推進体制を構築したほか、普及啓発イベントなどを実施しました。
- 郊外部における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進では、省エネ性能が高い住宅・建築物の誘導や、脱炭素化と地域課題の解決等を一体的に推進するモデル事業などに取り組みました。
- 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出では、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとなる「GREEN×EXPO 2027」の広報PRなどを実施しました。



郊外部における取組の例
(十日市場町 22 街区まちびらきイベントの開催)

エ 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

主な指標	基準値	実績値	目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合	57.5% (2021年度)	58.8% (2022年度)	71% (2030年度)

- 多様な主体と連携した普及啓発では、YES 協働パートナーとの連携による温暖化対策に関する講座等の実施や各イベントなどにおける普及啓発を実施したほか、大学等と連携し、次世代太陽電池であるペロブスカイト太陽電池の実証実験を、駅という公共空間において日本で初めて行いました。
- 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実では、こども『エコ活。』大作戦！やSDGs 達成の担い手育成 (ESD) 推進校同士で児童生徒の交流などを行いました。
- プラスチックごみ、食品ロス削減対策では、フードドライブの取組や小売店と連携したキャンペーン、海洋プラスチックに関する講演会などを行うとともに、「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について検討を進めました。



ペロブスカイト実証実験、イベントの開催 (青葉台)

ウ 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

主な指標	基準値	実績値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数	62,212 戸 (2021年度)	76,481 戸 (2022年度までの累計)	198,000 戸 (2030年度までの累計)
次世代自動車 (EV、PHV、FCV) 及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (2020年度)	22% (2022年度)	55% (2030年度)
本市が実施する取組による再エネ切替者数	828 件 (2021年度までの累計)	856 件 (2022年度までの累計)	10,000 件 (2030年度までの累計)

- 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進では、「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」を設立するとともに、補助や広報などを実施しました。
- 次世代自動車などの普及及びインフラ整備では、新たにセンター南駅前広場に電気自動車 (EV) 用公道充電器を設置したほか、集合住宅を対象とした EV 用充電設備への補助や普及啓発などを行いました。
- 再エネ電気への切替え推進では、エネルギー価格の高騰等による影響で市民の皆様を対象とした共同購入事業が実施できなかった一方、ごみ焼却工場の環境価値を活用した「はまっこ電気」の取組や、再エネ広域連携の拡大 (3 自治体と新規締結) などを行いました。



センター南駅前広場において、公道上に EV 用充電器を設置



よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムの設立



秋田県湯沢市と再エネ連携協定締結



「こども『エコ活。』大作戦！」表彰式感謝状贈呈式の様子



海洋プラスチック問題に関する講演会

オ 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

主な指標	基準値	実績値	目標値
国際会議などへの参加回数	7 回 (2021年度)	3 回 (2022年度)	7 回 (2030年度)

- 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進では、アジア諸都市の脱炭素化に向けた支援や市内企業の海外インフラビジネス展開の支援などを行いました。
- 脱炭素に関連する国際会議の開催では、アジア・スマートシティ会議を開催し、本市の脱炭素政策を国内外に情報発信するとともに、市内企業と海外企業間のビジネスマッチングを行うなど、脱炭素化に貢献する取組を推進しました。



第 11 回アジア・スマートシティ会議



横浜水ビジネス協議会会員企業と連携した技術協力 (ハノイ市)

カ 基本方針6 市役所の率先行動

主な指標	基準値	実績値	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量(市役所編の削減目標50%削減)	92万t-CO ₂ (2013年度)	83.8万t-CO ₂ (2021年度)	46万t-CO ₂ (2030年度)
公共施設のLED等高効率照明の割合	34% (2020年度)	41% (2022年度)	100% (2030年度)
太陽光発電設備の導入割合	310施設 (導入施設数) (2020年度)	338施設 (導入施設数) (2022年度)	設置可能な公共施設の約50% (2030年度)
一般公用車の次世代自動車等導入割合	28% (2020年度)	35% (2022年度)	100% (2030年度)

- 公共建築物の新築・改修等における取組では、LED化の推進などを行い、再エネの導入拡大に向けた取組では、PPAによる太陽光発電設備の設置などを行いました。
- 一般廃棄物処理事業におけるプラスチックごみの削減に向けた取組や、下水道事業や水道事業における高効率設備の更新などを行いました。



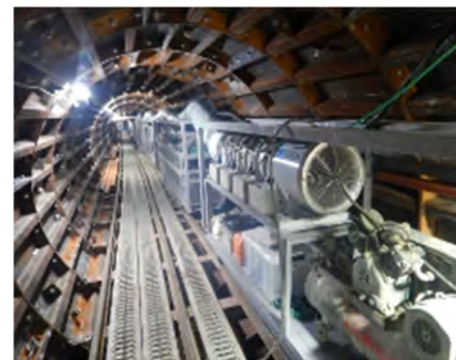
PPAを活用した学校への太陽光発電設備の設置

キ 基本方針7 気候変動の影響への適応

主な指標	基準値	実績値	目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率※1 【下水道】整備対象地区の対策完了率※2	河川 90% 下水 85% (2021年度末)	河川 90% 下水 85% (2022年度)	河川 91% 下水 88% (2025年度末)
グリーンインフラの導入件数※3	9箇所/年 (2021年度)	4箇所/年 (2022年度)	10箇所/年 (2025年度)

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川(時間降雨量約50mm)の河川護岸整備率
 ※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準(時間降雨量約50mm、約60mm)の整備対象地区
 ※3 公共施設再整備などにおける保水・浸透機能等の導入件数

- 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進では、護岸改修や雨水幹線の整備などのこれまでのハード整備に代表されるいわゆるグレーインフラに加え、グリーンインフラの導入・活用を行うとともに、様々な媒体を用いた防災情報の発信などを行いました。
- 熱中症・感染症等分野の適応策の推進では、市民や事業者の皆様への普及啓発・注意喚起のほか、施設における空調機の設置・更新などを行いました。



雨水幹線整備状況



横浜の緑の保全



国の熱中症予防行動啓発ポスターを活用した啓発

4 まとめ (報告書 62 ページ)

- 温室効果ガス排出量については、直近の2021(令和3)年度は1,715万トン-CO₂となり、コロナ禍の影響を大きく受けた前年度(2020(令和2)年度)からは増加したものの、2013(平成25)年度からは21%減少し、全体として、減少傾向は継続しています。
- しかし、2030(令和12)年度の目標達成やカーボンニュートラルの実現に向けては、より一層の取組強化が必要であり、本年4月に立ち上げた市長をトップとする全庁的な推進体制の下に、分野横断的なプロジェクトを設置し、検討及び具体化を進めています。
- その中で、新たにエコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)の実施や、みなとみらい21地区の脱炭素化を推進する「みなとみらい水素プロジェクト」、水素等の次世代エネルギーを中心とした技術革新や需要創出に先駆的に取り組む「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立するなど、具体的な動きを創出しています。
- 引き続き、国やイノベーション等の動向を踏まえるとともに、今後予定される、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大や、地球環境課題の解決策を提示し、社会全体の理解促進や行動変容につながる「GREEN×EXPO 2027」の機会を捉え、市民や事業者の皆様と連携し、実行計画に定めた5つの重点取組を中心に、目標達成に向けて取組を加速していきます。



みなとみらい21地区・脱炭素先行地域



プラスチック分別拡大に向けた実態調査での啓発



会場全体イメージ図(2027年国際園芸博覧会協会提供)



※本資料に掲載している写真等は令和5年10月時点のものです。

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について	2
------------------------------	---

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 1 環境と経済の好循環の創出	7～9頁
(2) 基本方針 2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	10, 11頁
(3) 基本方針 3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	15, 16頁
(4) 基本方針 4 市民・事業者の行動変容の促進	17～19頁
(5) 基本方針 5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	22頁
(6) 基本方針 6 市役所の率先行動	28頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 民間企業との間で締結した水素サプライチェーン構築に向けた連携協定に基づき、パイプラインをはじめとする水素供給インフラ整備に向けた検討を進めています。その一環として、2022(令和4)年7月、企業への支援強化に向けて、水素パイプライン整備における財政的支援や、規制緩和、法整備を資源エネルギー庁へ要望し、2023(令和5)年7月及び11月にも、経済産業省に対して要望を行いました。また、水素社会実現に向けた国の動向に対応し、GX投資を呼び込みながら2050年に向けた脱炭素化を推進するため、2023(令和5)年8月に「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立しました。

引き続き、横浜臨海部のポテンシャルを生かし産学官で水素など次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指すとともに、脱炭素に資する先進的な技術の研究、開発に向けた連携を深めイノベーション創出を目指します。

2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実

- ヨコハマSDGsデザインセンターと協働で実施している、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”では、2022(令和4)年度に254件(累計577件)の認証を行い、企業の脱炭素の取組の強化につなげました。また、2022(令和4)年4月に「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン(入門編)」を作成し、脱炭素化に取り組もうとする市内中小企業に“第一歩”を踏み出すきっかけとなるよう、様々な機会周知するなど、脱炭素経営の支援に活用しました。

引き続き、Y-SDGs認証事業者の拡大や、金融機関等との連携により、認証事業者のSDGs・脱炭素化の取組支援の強化を図るとともに、実例やインタビューなどを中心とする「脱炭素ガイドライン(実践編)」を作成し活用するなど、市内企業の脱炭素経営への移行を後押ししていきます。

3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築

- 市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を公民連携で進めています。2022(令和4)年度は、実証実験を実施したほか、ビジネスモデル・地域モデルに係るアイデアを創出しました。引き続き、構築した多様な主体との関係性を生かし、公民連携による取組を進めていきます。

(2) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

取組実績、今後の取組

1 「みなとみらい 21 地区」脱炭素先行地域の取組推進

- 2022(令和4)年4月、「みなとみらい 21 地区」が国による脱炭素先行地域に選定されました。地域の一体的な取組に向けて、参画施設を中心とするゼロエミッション分科会を設置し、施設所有者との連携、協力の関係を深め、LED 化や再エネ電力への切替え等の推進を実行に移す体制を構築しました(7 回開催)。また、地区内外の市民、事業者の皆様に向けて脱炭素先行地域の取組を PR するため、イベント「みなとみらいサーキュラーウィークエンド」の実施や、桜木町駅前の動く歩道へのバナーフラッグ掲出等を行いました。
2023(令和5)年7月、「みなとみらい水素プロジェクト」を設立し、次世代エネルギーである水素に着目し、水素活用の可能性について調査、検討を開始しました。
引き続き、国の交付金の積極的な活用も行いながら、公民連携による脱炭素化に向けた取組を加速していきます。
- みなとみらい 21 地区において、企業と連携して市内ホテル等における EV カーシェアリングや、電動車いすを活用した、無人貸し出しによる実証実験を行いました。引き続き、市民や来街者が楽しみながら SDGs・脱炭素に取り組める仕組みづくりを推進します。

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 郊外部エリアを中心に、「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を一体的に推進するため、公募により上郷ネオポリス(栄区)及び相鉄いずみ野線南万騎が原駅周辺(旭区)を脱炭素化モデル事業として選定しました。今後、太陽光発電設備や蓄電池を設置し、発電した電力等をイベントで活用するほか、住民の皆様への脱炭素の行動変容につなげる取組を展開していきます。

(3) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

取組実績、今後の取組

2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備

- 民間事業者との「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」に基づき、EV用充電器の公道設置に関して、青葉区しらとり台における国内初となる実証実験の期間を延長するとともに、センター南駅前広場では、国内初となる駅前ロータリーにおける実証実験を開始し、いずれも高い利用状況となっています。引き続き、実証実験を継続するとともに、設置拡大に向けた取組を加速していきます。

4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進

- 市域の脱炭素化の実現を目的とした公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会(YSBA)」のメンバーと連携するとともに、YSCP(横浜スマートシティプロジェクト)マスタープランのもと、エネルギー連携等を推進しました。

5 再エネ電気への切替え推進

- 事業者向けに、神奈川県と連携した再エネ切替えキャンペーンを実施し、28事業所が切替えました。引き続き、多くの事業所の皆様に切替えを進めていただけるよう取組を推進していきます。

6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進

- 神奈川県と連携し、太陽光発電設備の共同購入事業「みんなのおうちに太陽光」や「0円ソーラー」の活用拡大に向けて、広報紙やチラシでの周知、SNSでの発信などの市民の皆様に対する様々な広報を行いました。また、市立学校へのPPAを活用した太陽光発電設備の設置拡大を進めるなど、再エネ設備の導入を促進しました。引き続き、他自治体とも連携した取組を実施するほか、再エネ設備の導入に向けた普及啓発を強化するなど、再エネの地産地消を推進していきます。

7 再エネに関する広域連携の推進

- 市外からの再エネ供給に向けて、再エネ資源を豊富に有する3自治体(秋田県湯沢市、大潟村、茨城県神栖市)と連携協定を新たに締結しました(累計16自治体)。引き続き、市外からの再エネ供給に向けた自治体、電気事業者との連携による再エネ供給・販売スキームを構築していきます。

(4) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

取組実績、今後の取組

1 多様な主体と連携した普及啓発

- YES 協働パートナーとの連携により、大学や公共施設において誰もが参加できる温暖化対策に関する講座等を実施しました(252 件講座開催、参加人数 12,783 人)。脱炭素に関心のある層から行動する層への移行を促進することが重要であり、引き続き、市民の皆様の行動変容の浸透につながる取組を進めます。
- 脱炭素社会の実現に向けて期待される、横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池に関する取組を推進するため、2023(令和5)年2月に学校法人桐蔭学園と連携協定を締結し、同月、東急電鉄青葉台駅構内において、民間事業者と連携し、公共空間で行われる日本初の実証実験を行い、併せて、近隣の地域交流拠点では、展示や講演を行いました。引き続き、様々な機会をとらえて、多様な主体と連携し、同技術の周知、脱炭素化への機運醸成及び実用化に向けた支援を進めます。
- 2023(令和5)年3月に、世界最大規模の環境アクション「EARTH HOUR(アースアワー)2023 in 横浜」を開催し、みなとみらい21地区を中心に市内の152施設や、市民・企業の皆様とともに照明を消すことを通じて、温暖化防止と生物多様性保全のメッセージを発信しました。
- 家庭部門での二酸化炭素排出量削減を目的として、家庭での電気使用量が多いエアコンや電気冷蔵庫について、省エネ家電への買替を啓発するため、「九都県市省エネ家電買替キャンペーン」を2022(令和4)年10月から12月にかけて九都県市で連携し実施しました。

2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開

- <再掲> 市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を公民連携で進めています。2022(令和4)年度は、実証実験を実施したほか、ビジネスモデル・地域モデルに係るアイデアを創出しました。引き続き、構築した多様な主体との関係性を生かし、公民連携による取組を進めていきます。
- <再掲> 家庭部門での二酸化炭素排出量削減を目的として、家庭での電気使用量が多いエアコンや電気冷蔵庫について、省エネ家電への買替を啓発するため、「九都県市省エネ家電買替キャンペーン」を2022(令和4)年10月から12月にかけて九都県市で連携し実施しました。
- 2023(令和5)年度は、本市独自でエコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)を実施し、市民の皆様の脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつなげる省エネ家電の購入促進を進めています。また、今後は、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大や「GREEN×EXPO2027」の機会をとらえ、さらに行動変容に向けた取組を強化していきます。

3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実

- 市立学校への PPA を活用した太陽光発電設備の設置拡大を進める中で、PPA 事業者による設置設備を活用した環境教育を実施しました。 今後も、設備の設置が完了した学校での実施を進めていきます。
- 気候変動のメカニズムや影響、脱炭素の必要性などについての子どもたち自身の理解を促すとともに、子どもの学びを通じて、家庭や地域等の大人を含む社会全体の行動変容につなげていくことを目指し、学校等で活用しやすいデジタルコンテンツの作成を進めています。

4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成

- 次世代の担い手である市内小学生への環境意識の醸成のため、横浜市資源リサイクル事業協同組合と連携して、「SDGs 未来都市・環境絵日記展」を市役所アトリウムにて開催しました。本市や協力都市に加え、姉妹都市の米国サンディエゴからの応募作品を展示したほか、絵日記展におけるブース出展等も実施しました。今後も連携した取組を進めていくとともに、市施策との連携・相乗効果の創出なども図っていきます。

(5) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

取組実績、今後の取組

2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上

- 国際会議「C40 ワールドメイヤーズサミット 2022」において、脱炭素化に向けた本市の取組や大都市のリーダーシップの重要性について、横浜市長がメッセージを発信したほか、COP27 を始めとする国際会議に参加し、本市の取組を発信しました。今後も脱炭素・SDGs に関連する国際会議や C40、また、2023(令和5)年度に理事に就任した世界気候エネルギー首長誓約など、国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークを通じ、本市の取組を発信していきます。

3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信

- ゼロカーボン市区町村協議会(会長都市:横浜市)において、自治体間での情報交換や能力向上を目的とした情報・意見交換会を実施したほか、九都県市環境問題対策委員会地球温暖化対策部会や指定都市自然エネルギー協議会等の自治体間の連携により、国への要望等を行いました。脱炭素社会の実現に向けては、国の支援や自治体間の連携が重要であり、引き続き、ゼロカーボン市区町村協議会の会長都市として、国への提言活動や自治体間の連携を深める取組を進め、地域から脱炭素化を推進していきます。

(6) 基本方針6 市役所の率先行動

局・統括本部ごとの取組実績等

温暖化対策統括本部

- 所管施設、一般公用車の所有がないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- 職員の取組として、クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、パソコンやタブレット等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました。また、全職員を対象とした環境研修を環境創造局等と連携して実施し、温暖化対策に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—	—

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): —

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—